

(様式3) 目的設定表 (令和 2 年度) 予算区分 通常 要求区分: 令和2年度当初予算 確定日(令和 2 年 2 月 28 日)

事業コード	03040503	政策コード	3	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	県有地環境調査事業	施策コード	4	施策名	農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化						
		指標コード	5	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	生産振興班	(tel)	1807	担当課長名	畠山英男	担当者名	田中宜久
事業の内容											
事業年度 令和02 年度～ 令和02 年度											

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 平成21年に、県有地である大潟村旧固形粗飼料生産利用試験地の一部未利用地(38.65ha)を農地として活用することを計画したものの、稀少鳥類「チュウヒ」の営巣が確認されたため、断念せざるを得なかった。こうした中、最近地元関係者から、経年による環境の変化により、チュウヒが営巣できなくなった可能性があるとの助言を受けたため、チュウヒの営巣状況等環境調査を実施し、農地として有効活用する方策を検討する。

2. 住民ニーズの状況
 ①ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月)
 ②ニーズ把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に直接要望)
 ③ニーズの具体的内容

当該地周辺で作付けをしている生産者から、チュウヒの営巣が確認されない場合に、農地として借受したいと要望がある。また、JAからは、複合作目の拡大による生産者の所得向上のため、農地として利用することを希望されている。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針
 ①理由
 ②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 鳥類の専門家や村内の農業関係機関の代表者を構成員とした、大潟村未利用地利活用検討委員会において、環境調査結果を踏まえ、農地利用に向けた方策が明確になっている。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他の事業として要望

4. 目的達成のための方法
 ①事業の実施主体 県
 ②事業の対象者・団体 なし
 ③達成のための手段
 環境分野を専門とするコンサルタントにより、「チュウヒ」の営巣や繁殖状況、当該地の植生の調査を行う。また、学識経験者や農業関係機関をメンバーとした利活用検討委員会において、各専門分野から農地利用に向けた方策を提案していただく。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 「チュウヒ」の営巣、繁殖状況の有無を確認するには、環境分野を専門とするコンサルタントによる客観的な調査が必要であり、特に、自然保護団体と協議を行う上で当該調査は必要不可欠である。

5. 事業の全体計画及び財源				単位(千円)					
順位	事業内記	左の説明	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	全体(最終)計画
01	県有地環境調査事業	県有地である大潟村旧固形粗飼料生産利用地を農地として有効活用するため、当該地で営巣が確認されている稀少鳥類「チュウヒ」について営巣状況等環境調査を実施する。	6,071						6,071
02									
03									
04									
財源内記			6,071						6,071
左の説明									
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			6,071						6,071

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 環境調査の実施により、農地の利活用に向けた対応策が明らかになる。

指標名		指標の種類
指標式		<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標

①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終年度
目標a								
実績b			②データ等の出典					
東北								
全国								

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標名		指標の種類
指標式		<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標

①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	最終年度
目標a								
実績b			②データ等の出典					
東北								
全国								

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由
農地の利活用に向けた環境調査を実施するものであり、具体的な指標を設定することは困難である。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
未利用地が農地として活用できるほか、利用農家の飼料自給率向上や所得向上につながる。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
チュウヒ営菓の有無を確認することは、農地の利活用の方策を検討する上で不可欠な事項である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
農地としての利活用の方策を探ることは、当該地を農地として活用したいとする生産者等のニーズに合致する。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県有地であることから、環境調査については、県が行うべきものである。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他